＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
＊　　＊
＊　　第九章　販売促進金システム　　＊
＊　　＊
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

基準書	フォーマット
発行年月	バージョンNo.

１９９９年４月　　制定　　「　１　」
２０１３年８月　　注事追加　「　１　」
※注事：メーカー／卸店で、原則として遵守するべき運用ルールの明確化や､物流シンボルコードを集合包装用商品コードに変更するなど、現時点での最新の用語に修正した。
２０１８年８月　　改訂　　「1版訂1」
（販売促進金「請求」「支払」の消費税区分　内容追加）
※２０１９年１０月「消費税軽減税率制度」施行時に伴う改訂

２０１９年１０月 一部記述変更　「1版訂1」
※一部記述変更：統一取引先コードの付番管理業務の事業者変更に伴い、関連する部分の記述を修正した。

２０２１年１１月　　改訂　　「　２　」
（請求データへ登録番号区分の追加と支払データへ登録番号区分と販売促進金摘要コードの追加及びレコード構成の変更）
※２０２３年１０月「適格請求書等保存方式（インボイス制度)」施行に伴う改訂

２０２５年３月　一部記述追記　「　２　」
※販売促進金請求データ及び販売促進金支払データの「８．エンドレコード」に補足事項を追記した。

Ⅰ．運用基準

１）販売促進金システムとは

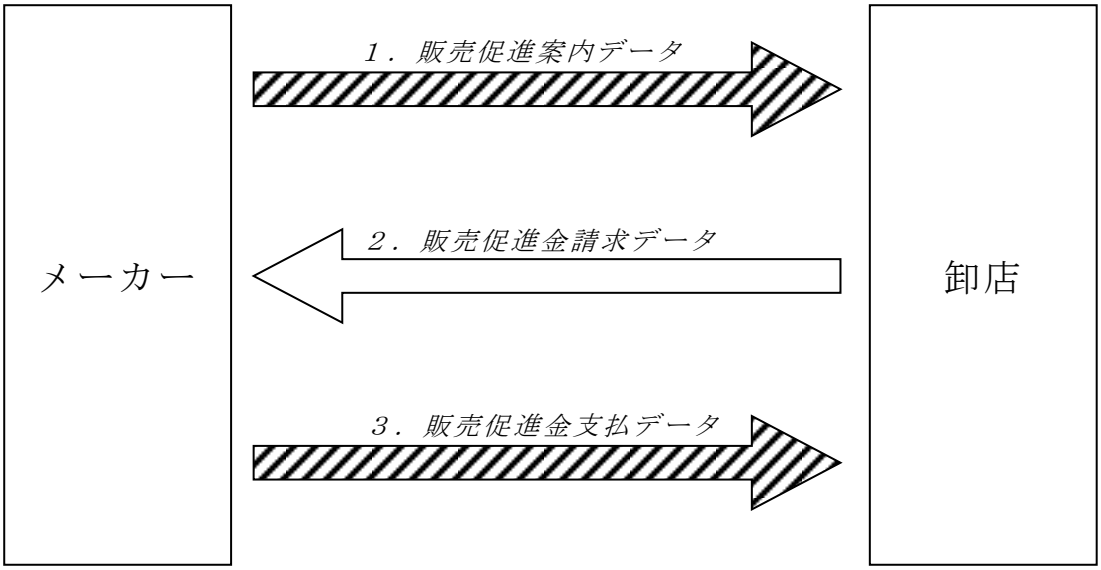
メーカー・卸売業・小売業間にて，販売促進企画（プロモーション）を取り決めた際，販売促進金精算を伴う販売促進条件設定がある場合，販促条件の提示，販促条件の精算（請求・支払）を正確，且つ迅速に行うためのシステムであり，メーカー・卸売業双方の事務処理を軽減するためのものである。

１．販売促進案内データ
　メーカーより卸店に対し，販売促進金支払を伴う販売促進情報を案内するためのデータである。

２．販売促進金請求データ
　販売促進のプロモーションを行い，それに伴い卸店がメーカー等に販売促進金の請求を行う際に利用するデータである。

３．販売促進金支払データ
　卸店より販売促進金請求データにて請求された販売促進金の支払の際し，メーカー側からの支払内容を表すデータである。

２）販売促進金システムＥＤＩの流れ



販売促進案内データの提供を行わないで
販売促進金の精算処理を行う場合もある。

販売促進金ＥＤＩの流れ

	小売業（量販店）	メーカー	卸売業	概　　要
条件設定	販売企画商談 ＭＤ担当 ⇔ 販売員 ⇔ 販売員 販売企画作成	販売促進条件登録 販売促進案内データ送信	販売促進案内データ受信 販売促進条件登録	小売業・卸売業・メーカーの営業担当者により販売企画（特売）の商談を行い，販売促進条件を決定する。 メーカーは，小売業に提示した販促条件の登録を行い，販売促進案内データを作成し，卸へ送信（提供）する。 卸売業は，販売促進案内データの内容確認を行い，販促条件の登録を行う。
請求			販売情報収集 請求明細書作成 請求データ確認 修正・追加入力 販売促進金請求書作成	卸売業は，条件の有効期間終了後，条件に合致する販売実績を収集し，事前登録した販売条件に基づき，請求明細書を作成する。 営業担当者は，請求明細書の内容確認を行う。 請求明細に変更及び漏れがある場合，修正・追加入力を行う。 販売促進金請求書を作成する。
支払		販売促進金請求データ受信 請求明細作成 請求内容確認 修正・追加入力 販売促進金支払案内書作成	販売促進金請求データ送信	請求情報に基づき販売促進金請求データを作成し，メーカーへ送信する。 メーカーは，請求データより請求明細を作成し，請求内容の検証を行う。 （コンピュータによる自動照合） 請求内容に変更がある場合は修正・追加入力を行う。 販売促進金支払案内書を作成する。
入金		販売促進金支払データ送信	販売促進金支払データ受信 支払請求照合 入金計上処理 ⋮ 再請求処理	支払情報に基づき販売促進金支払データを作成し，卸売業へ送信する。 卸売業は，自社の請求データと支払データとの照合作業を行う。 （コンピュータによる自動照合） 照合分は，入金処理を行う。 未照合分については，未照合理由を確認し，再請求処理を行う。

Ⅱ．標準フォーマット（販売促進案内データ）

メーカーより卸店に対し，販売促進金支払を伴う販売促進情報を案内するためのデータである。

１）レコードの種類

①　ファイルヘッダーレコード　　レコード区分「１」

日食協第３版フォーマットのファイルヘッダーレコードフォーマットを利用する。データ種別は「１５」，フォーマットバージョンは「２」とする。

②得意先情報レコード　　レコード区分「２」

販売促進を行う得意先（店舗等）やその帳合元企業（事業所）を表すレコード。

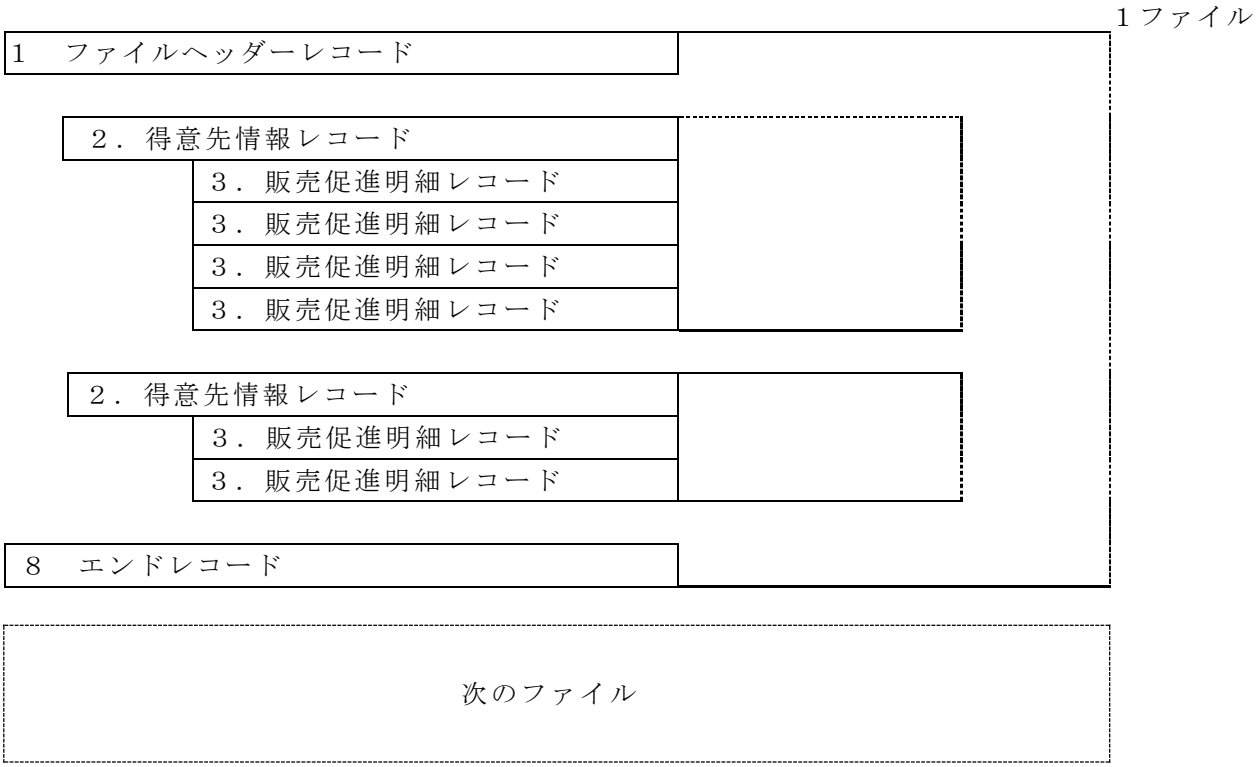
③販売促進明細レコード　　レコード区分「３」

販売促進の内容を表す。商品，販売促進の期間，条件，企画書番号等を明確にする為のレコードである。

④エンドレコード　　レコード区分「８」

ファイルの終了を表す。１ファイルに１件作成する。

２）レコード作成イメージ



３）フォーマット及び使用ガイド

データ種別	販売促進案内データ	レコード区分	１．ファイルヘッダーレコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘１’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に‘0000001’より付番（連番）
3	データ種別	◎	9	X(02)	CH	2	‘15’固定（販売促進案内）
4	データ作成日付	◎	11	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに入力した日付
5	データ作成時刻	△	17	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに入力した時刻
6	ファイルNo.	◎	23	X(02)	CH	2	同時送信時の複数ファイル区別のkey‘01’よりスタート
7	データ処理日	◎	25	X(06)	CH	6	提供者のデータ処理日
8	利用者企業コード（受け手）	◎	31	X(12)	CH	12	データの宛先
9	データ送信元センターコード	◎	43	X(06)	CH	6	データを提供する企業のコード及びセンターのコード
10	〃（予備）	△	49	X(02)	CH	2	予備
11	最終送信先コード	◎	51	X(06)	CH	6	データを受け取る最終の企業コード
12	最終送信先ステーションアドレス	◎	57	X(02)	CH	2	内容は任意
13	直接送信宛先企業コード	○	59	X(06)	CH	6	中継センターの企業コード
14	〃（ステーションアドレス）	○	65	X(02)	CH	2	内容は任意
15	提供企業コード	◎	67	X(12)	CH	12	提供企業のコード
16	提供企業事業所コード	○	79	X(12)	CH	12	提供企業の取引発生事業所コード
17	提供企業名	◎	91	X(15)	CH	15	提供企業のカナ名
18	提供企業照会事業所名	○	106	X(10)	CH	10	提供企業事務所のカナ名
19	送信データ件数	△	116	9(06)	ZD	6	レコード件数（ファイルヘッダー～エンドレコード迄）もしくは‘000000’
20	レコードサイズ	◎	122	9(03)	ZD	3	‘128’固定
21	データ有無サイン	◎	125	X(01)	CH	1	△：通常，１：データ無し
22	フォーマットバージョンNo.	◎	126	X(01)	CH	1	‘２’固定
23	余白		127	X(02)	CH	2	余白

1-3. データ種別

販売促進案内データを表す。「15」固定

データ種別	販売促進案内データ	レコード区分	２．得意先情報レコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘２’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
3	得意先コード	◎	9	X(12)	CH	12	社名・店名・取引先名のコード （統一取引先コードが設定されていなければ，プライベートコードを使用）
4	得意先コード区分	△	21	X(01)	CH	1	△：統一取引先コード，１：プライベートコード
5	得意先区分	△	22	X(01)	CH	1	１：全店，２：地域，３：店舗
6	得意先名	◎	23	X(25)	CH	25	社名・店名・取引先名のカナ文字
		○	48	X(15)	CH	15	漢字表現の場合の予備欄
7	日本語区分（得意先名）	◎	63	X(01)	CH	1	△：カナ表現，１：漢字表現
8	帳合元企業（事業所）コード	◎	64	X(12)	CH	12	統一取引先コードが設定されていなければ，プライベートコードを使用
9	帳合元企業（事業所）名	◎	76	X(25)	CH	25	社名・店名・取引先名のカナ文字
		○	101	X(15)	CH	15	漢字表現の場合の予備欄
10	日本語区分（帳合元企業名）	◎	116	X(01)	CH	1	△：カナ表現，１：漢字表現
11	余白		117	X(12)	CH	12	

2-1. レコード区分

得意先情報レコードであることを認識する。固定で「２」をセットする。

2-2. データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

2-3. 得意先コード

販売促進の対象となる得意先のコードをセットする。

2-4. 得意先コード区分

得意先コードに何がセットされているかを識別する。

2-5. 得意先区分

対象となる得意先が全店，地域，店舗を表すのかの区分

2-6．得意先名

2-3．得意先コードに対応する得意先名をカナ文字25桁で表示する。漢字を使用する場合は次項目と合わせて40桁（20文字）で表示する。
（漢字を使用する場合は，ＪＩＳ第一，第二水準の範囲とし外字は使用しない）

※　範囲外の文字コードがセットされた場合、受信側では文字化けが発生するなど、非常に大きな業務影響が出る。指定されたコード範囲以外の文字コードの利用は一切禁止する。

2-7．日本語区分

2-6．得意先名欄がカナか漢字表現かを識別するコードをセットする。
△：カナ，１：漢字

2-8．帳合元企業（事業所）コード

対象となる得意先の帳合元企業コードもしくは事業所コードをセットする。

2-9．帳合元企業（事業所）名

2-8．帳合元企業（事業所）コードに対応する帳合元企業（事業所）名をカナ文字25桁で表示する。漢字を使用する場合は次項目と合わせて40桁（20文字）で表示する。
（漢字を使用する場合は、ＪＩＳ第一，第二水準の範囲とし外字は使用しない）

※　範囲外の文字コードがセットされた場合、受信側では文字化けが発生するなど、非常に大きな業務影響が出る。指定されたコード範囲以外の文字コードの利用は一切禁止する。

2-10．日本語区分

2-9．帳合元企業（事業所）名欄がカナか漢字表現かを識別するコードをセットする。
△：カナ，１：漢字

データ種別	販売促進案内データ	レコード区分	３．販売促進明細レコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘３’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
3	商品コード	◎	9	X(16)	CH	16	標準商品コードの設定が無ければプライベートコードを使用する
4	商品コード使用区分	◎	25	X(01)	CH	1	０：メーカー側プライベートコード １：御店側プライベートコード ２：ＪＡＮ＋荷姿コード ３：ＪＡＮコード ４：集合包装用商品コード ５：ＳＤＰコード ６：ＧＴＩＮ
5	商品名	◎	26	X(26)	CH	26	商品のカナ名
		○	52	X(24)	CH	24	漢字表現の場合の予備欄
6	日本語区分（商品名）	○	76	X(01)	CH	1	△：カナ表現，１：漢字表現
7	入り数	◎	77	9(5)V9(2)	ZD	7	ケースの入り数
8	対象開始日	◎	84	X(08)	CH	8	販売促進期間
9	対象終了日	◎	92	X(08)	CH	8	
10	販売促進条件区分	◎	100	X(01)	CH	1	０：％，１：ケース，３：バラ，５：キログラム，７：グラム，９：金額
11	販売促進条件	◎	101	9(7)V9(2)	ZD	9	条件（０：％以外は金額（円））
12	決済方法	◎	110	X(01)	CH	1	△：振込，１：売掛金相殺
13	販売促進企画番号	○	111	X(10)	CH	10	双方で合意した企画書の番号
14	備考	△	121	X(08)	CH	8	任意使用

3-1．レコード区分

販売促進明細レコードであることを認識する。固定で「３」をセットする。

3-2．データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

3-3．商品コード

標準コードが設定されている場合は，これを使用する。

未設定の場合は，利用者双方で協議し，プライベートコードを使用する。

3-4．商品コード使用区分

3-3．商品コードで使用するコードの種類をセットする。

3-5. 商品名

3-3. 商品コードに対応する商品名をカナ文字26桁で表示する。漢字を使用する場合は次項目と合わせて50桁（25文字）で表示する。
（漢字を使用する場合は，ＪＩＳ第一，第二水準の範囲とし外字は使用しない）

※ 範囲外の文字コードがセットされた場合、受信側では文字化けが発生するなど、非常に大きな業務影響が出る。指定されたコード範囲以外の文字コードの利用は一切禁止する。

3-6. 日本語区分（商品名）

3-5. 商品名欄がカナか漢字表現かを識別するコードをセットする。
△：カナ，１：漢字

3-7. 入り数

商品のケース当りの入り数（総バラ数）を表示する。

3-8. 対象開始日

3-9. 対象終了日

販売促進の開始日と終了日をＹＹＹＹMMＤＤの形式でセットする。この２つの項目より販売促進の対象期間を表す。販売促進の期間が１日の場合は，同じ年月日がセットされる。

3-10. 販売促進条件区分

3-11. 販売促進条件

組み合わせにより，具体的な販売促進の条件内容を表す。
（参考例）

販売促進条件区分	0	販売促進条件	000000100	当該取扱金額の１％
〃	1	〃	000005000	１ケース当り50円
〃	3	〃	000000150	バラ１つ当り１円50銭
〃	5	〃	000005000	１kg当り50円
販売促進条件区分	7	販売促進条件	000000030	１ｇ当り30銭
〃	9	〃	000100000	販売促進実施に対し，1000円

（金額を使用する際には，双方で別途協議をし内容を明確にしておく必要がある）

3-12. 決済方法

販売促進金の決済方法を表す。△：振込，１：メーカーから御店への売掛金で相殺する。

3-13. 販売促進企画書番号

メーカーより販売促進企画を提案する際の管理上の番号。

データ種別	販売促進案内データ	レコード区分	８．エンドレコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘８’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
3	レコード件数	◎	9	9(06)	CH	6	一つのファイル（ファイルヘッダー単位）に含まれるファイルヘッダーからエンドレコードまでを含んだレコード数
4	余白		15	X(114)	CH	114	

Ⅲ．販売促進金請求データ

販売促進のプロモーションを行い，それに伴い卸店がメーカー等に販売促進金の請求を行う際に利用するデータである。

１）レコード種類

①　ファイルヘッダーレコード　　レコード区分「１」

日食協第３版フォーマットのファイルヘッダーレコードフォーマットを利用する。データ種別は「１６」，フォーマットバージョンは「２」とする。

②請求元情報レコード　　レコード区分「２」

請求元（卸店等）の情報や，請求No、入金予定日等を表すレコード。

③得意先情報レコード　　レコード区分「３」

請求対象となる販売促進を行った得意先（店舗等）や卸店の担当者を表すレコード。

④請求明細レコード　　レコード区分「４」

商品、請求金額、販売促進の期間、条件、企画書番号等の請求内容を表すレコードである。

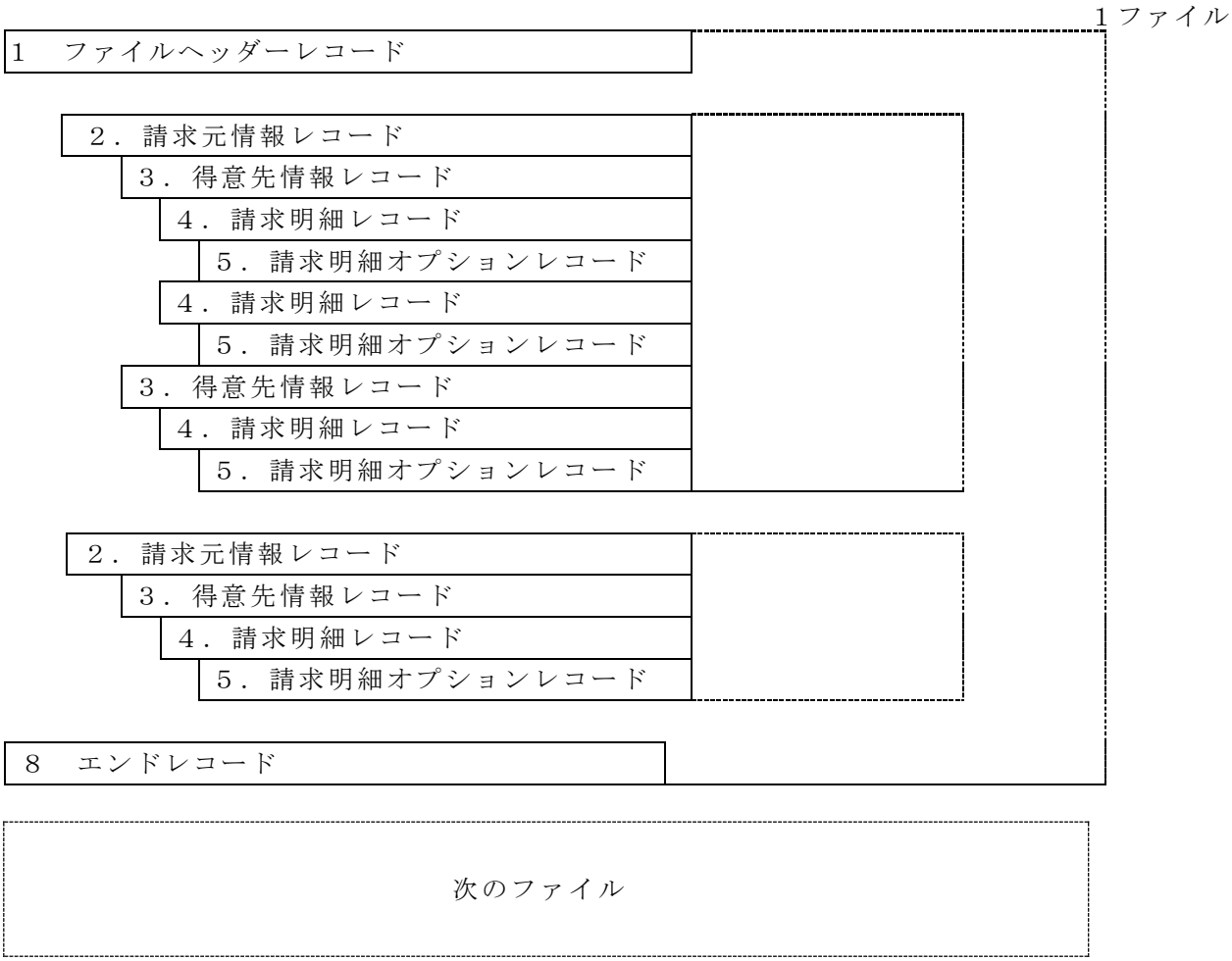
⑤請求明細オプションレコード　　レコード区分「５」

明細レコードの商品名を補足するレコード。

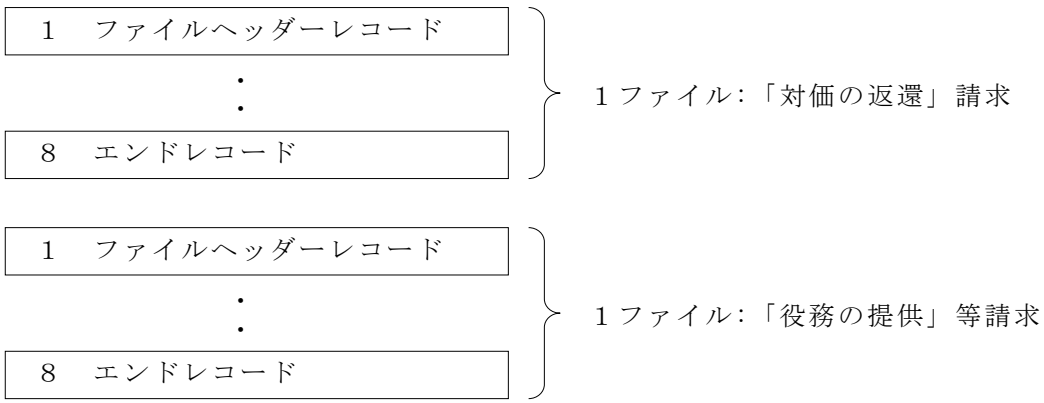
⑥エンドレコード　　レコード区分「８」

ファイルの終了を表す。１ファイルに１件作成する。

２）レコード作成イメージ



※２０２３年１０月適格請求書等保存方式（インボイス制度）施行時には、「対価の返還」請求と「役務の提供」等の請求を同時に請求する場合は、下記の通り、ファイルを分けてセットする。



３）フォーマット及び使用ガイド

データ種別	販売促進金請求データ	レコード区分	１．ファイルヘッダーレコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘１’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に‘0000001’より付番(連番)
3	データ種別	◎	9	X(02)	CH	2	‘16’固定（販売促進金請求）
4	データ作成日付	◎	11	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに入力した日付
5	データ作成時刻	△	17	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに入力した時刻
6	ファイルNo.	◎	23	X(02)	CH	2	同時送信時の複数ファイル区別のkey‘01’よりスタート
7	データ処理日	◎	25	X(06)	CH	6	提供者のデータ処理日
8	利用者企業コード（受け手）	◎	31	X(12)	CH	12	データの宛先
9	データ送信元センターコード	◎	43	X(06)	CH	6	データを提供する企業のコード及びセンターのコード
10	〃　（予備）	△	49	X(02)	CH	2	予備
11	最終送信先コード	◎	51	X(06)	CH	6	データを受け取る最終の企業コード
12	最終送信先ステーションアドレス	◎	57	X(02)	CH	2	内容は任意
13	直接送信宛先企業コード	○	59	X(06)	CH	6	中継センターの企業コード
14	〃（ステーションアドレス）	○	65	X(02)	CH	2	内容は任意
15	提供企業コード	◎	67	X(12)	CH	12	提供企業のコード
16	提供企業事業所コード	○	79	X(12)	CH	12	提供企業の取引発生事業所コード
17	提供企業名	◎	91	X(15)	CH	15	提供企業のカナ名
18	提供企業照会事業所名	○	106	X(10)	CH	10	提供企業事務所のカナ名
19	送信データ件数	△	116	9(06)	ZD	6	レコード件数(ファイルヘッダー～エンドレコード迄）もしくは‘000000’
20	レコードサイズ	◎	122	9(03)	ZD	3	‘128’固定
21	データ有無サイン	◎	125	X(01)	CH	1	△：通常，１：データ無し
22	フォーマットバージョンNo.	◎	126	X(01)	CH	1	‘２’固定
23	余白		127	X(02)	CH	2	余白

1-3．データ種別

販売促進金請求データを表す。「１６」固定

データ種別	販売促進金請求データ	レコード区分	２．請求元情報レコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘２’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
3	請求書No.	◎	9	X(10)	CH	10	請求書における請求番号
4	請求締日	◎	19	X(08)	CH	8	提供企業の請求締最終年月日（ＹＹＹＹＭＭＤＤ）
5	請求元企業コード	◎	27	X(12)	CH	12	統一取引先コードが設定されていなければ，プライベートコードを使用
6	請求元企業名	◎	39	X(25)	CH	25	社名のカナ文字
7	請求元企業事業所コード	○	64	X(12)	CH	12	統一取引先コードが設定されていなければ，プライベートコードを使用
8	請求元企業事業所名	○	76	X(25)	CH	25	事業所名のカナ文字
9	請求相手先（仕入先）企業コード	◎	101	X(12)	CH	12	統一取引先コードが設定されていなければ，プライベートコードを使用
10	入金予定日	△	113	X(08)	CH	8	入金予定日（ＹＹＹＹＭＭＤＤ）
11	余白		121	X(08)	CH	8	

2-1．レコード区分

請求元情報レコードであることを認識する。固定で「２」をセットする。

2-2．データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

2-3．請求書No.

卸店からの請求書における請求番号をセットする。

2-4．請求締日

卸店からの請求書の締日をＹＹＹＹＭＭＤＤの形式でセットする。

2-5．請求元企業コード

請求元の企業（卸店）のコードをセットする。

2-6．請求元企業名

請求元の企業（卸店）のカナ名称をセットする。(カナ25文字以内)

2-7．請求元企業事業所コード

請求元の企業（卸店）事業所のコードをセットする。

2-8．請求元企業事業所名

請求元の企業（卸店）事業所のカナ名称をセットする。（カナ25文字以内）

2-9．請求相手先（仕入先）企業コード

請求相手先（仕入先）の企業（メーカー）のコードをセットする。

2-10．入金予定日

入金の希望予定日をＹＹＹＹＭＭＤＤの形式でセットする。

データ種別	販売促進金請求データ	レコード区分	３．得意先情報レコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘３’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
3	請求伝票番号	○	9	X(10)	CH	10	
4	担当者コード	△	19	X(10)	CH	10	請求元企業の営業担当者コード
5	担当者名	△	29	X(15)	CH	15	請求元企業の営業担当者のカナ名
6	得意先コード	◎	44	X(12)	CH	12	社名・店名・取引先名のコード （統一取引先コードが設定されていなければ，プライベートコードを使用）
7	得意先コード区分	△	56	X(01)	CH	1	△：統一取引先コード １：プライベートコード
8	得意先区分	△	57	X(01)	CH	1	１：全店，２：地域，３：店舗
9	得意先名	◎	58	X(25)	CH	25	社名・店名・取引先名のカナ文字
		○	83	X(15)	CH	15	漢字表現の場合の予備欄
10	日本語区分	◎	98	X(01)	CH	1	△：カナ表現，１：漢字表現
11	余白		99	X(30)	CH	30	余白

3-1．レコード区分

得意先情報レコードであることを認識する。固定で「３」をセットする。

3-2．データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

3-3．請求伝票番号

卸店からの請求書における請求番号が得意先ごとに設定される場合は，これを使用する。

3-4．担当者コード

3-5．担当者名

卸店の担当者のコード，名称（カナ15文字）をセットする。

3-6．得意先コード

販売促進金請求の対象となる得意先のコードをセットする。

3-7．得意先コード区分

得意先コードに何がセットされているかを識別する。

3-8．得意先区分

対象となる得意先が全店，地域，店舗を表すのかの区分

3-9．得意先名

3-6．得意先コードに対応する得意先名をカナ文字25桁で表示する。漢字を使用する場合は次項目と合わせて40桁（20文字）で表示する。
（漢字を使用する場合は，ＪＩＳ第一，第二水準の範囲とし外字は使用しない）

※　範囲外の文字コードがセットされた場合、受信側では文字化けが発生するなど、非常に大きな業務影響が出る。指定されたコード範囲以外の文字コードの利用は一切禁止する。

3-10．日本語区分

3-9．得意先名欄がカナか漢字表現かを識別するコードをセットする。
△：カナ，１：漢字

データ種別	販売促進金請求データ	レコード区分	４．請求明細レコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘４’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
3	計上区分	◎	9	X(01)	CH	1	△：通常，１：取消
4	計上No.	◎	10	X(10)	CH	10	明細の管理番号（支払照合のキー）
5	計上日	△	20	X(08)	CH	8	計上日（ＹＹＹＹＭＭＤＤ）
6	販売促進金区分	○	28	X(01)	CH	1	０：販売未収金
7	特売区分	△	29	X(01)	CH	1	０：分類不能，１：定番，２：特売， ９：その他
8	商品コード	◎	30	X(16)	CH	16	標準商品コードの設定が無ければプライベートコードを使用する
9	商品コード使用区分	◎	46	X(01)	CH	1	０：メーカー側プライベートコード １：御店側プライベートコード ２：ＪＡＮ＋荷姿コード ３：ＪＡＮコード ４：集合包装用商品コード ５：ＳＤＰコード ６：ＧＴＩＮ
10	ケース入り数	◎	47	9(5)V 9(2)	ZD	7	ケースの入り数
11	請求計上対象数量	○	54	9(9)V 9(2)	ZD	11	請求の根拠対象となる数量 （12. 計上対象数量単位が０：円の場合，金額）
12	計上対象数量単位	○	65	X(01)	CH	1	計上対象数量の単位を表す ０：円（13. 請求計上条件区分が０：％の場合のみ） １：ケース，３：バラ，５：キログラム， ７：グラム
13	請求計上条件区分	○	66	X(01)	CH	1	０：％，１：ケース，３：バラ， ５：キログラム，７：グラム，９：金額
14	請求計上条件	○	67	9(7)V 9(2)	ZD	9	11. 請求計上対象数量に対応する条件（13. 請求計上条件区分０：％以外は金額（円））
15	請求計上金額	◎	76	9(11)	ZD	11	請求金額
16	請求金額計算区分	◎	87	X(01)	CH	1	△：切捨て，１：切上げ，２：四捨五入
17	請求消費税額	△	88	9(10)	ZD	10	15請求計上金額に対する消費税額(外税の場合)
18	消費税計算区分	△	98	X(01)	CH	1	△：切捨て，１：切上げ，２：四捨五入
19	消費税区分	◎	99	X(01)	CH	1	△：外税 １：内税 ２：非課税 ３：標準税率適用（外税） ４：標準税率適用（内税） ５：軽減税率適用（外税） ６：軽減税率適用（内税）
20	請求区分	◎	100	X(01)	CH	1	△：通常（当月請求），１：再請求

i	21	対象期間（開始日）	○	101	X(08)	CH	8	販売促進金データにおける販売促進期間,又は合算されたデータの計上日の範囲を示す ※「対価の返還」の場合、元納品日の期間
i	22	対象期間（終了日）	○	109	X(08)	CH	8	
	23	販売促進企画番号	○	117	X(10)	CH	10	
	24	販売促進金摘要コード	△	127	X(02)	CH	2	△△：@@@@@ 01～89：@@@@@ 90～98：各社任意コード 99：その他

i ： 説明内容変更

4-1. レコード区分

請求明細レコードであることを認識する。固定で「４」をセットする。

4-2. データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

4-3. 計上区分

当該レコードが通常の計上データなのか取り消しデータなのかを表す。
（取り消しの場合は，4-11. 請求計上対象数量，4-15. 請求計上金額，4-17. 請求消費税額が，マイナスデータとして計上される）
△：通常の計上，１：取り消し

4-4. 計上No.

請求明細データの管理番号（キー番号)。請求元情報レコード2-3. 請求書No.、得意先情報レコード3-3. 請求伝票番号と組み合わせて支払照合のキーとなる。

4-5. 計上日

販売促進金の請求計上日をＹＹＹＹMMＤＤの形でセットする。

4-6. 販売促進金区分

販売促進金の区分を表す。販売未収金「０」固定とする。

4-7. 特売区分

請求する販売促進金に対する特売等の区分を表す。
０：分類不能，１：定番，２：特売，９：その他

4-8. 商品コード

標準コードが設定されている場合は，これを使用する。
未設定の場合は，利用者双方で協議し，プライベートコードを使用する。

4-9. 商品コード使用区分

4-8. 商品コードで使用するコードの種類をセットする。

4-10. 入り数

商品のケース当りの入り数（総バラ数）を表示する。

4-11. 請求計上対象数量

4-12. 計上対象数量単位

組み合わせにより，販売促進金の請求対象根拠となる数量を表す。

（参考例）

例①請求計上対象数量	00010000000	計上対象数量単位	0	100,000円
例② 〃	00000020000	〃	1	200ケース
例③ 〃	00000010000	〃	3	バラ100個
例④ 〃	00000005250	〃	5	52.5kg
例⑤ 〃	00000030000	〃	7	300g

4-13. 請求計上条件区分

4-14. 請求計上条件

組み合わせにより，請求する販売促進金の条件内容を表す。

（参考例）

例①′ 請求計上条件区分	0	請求計上条件	000000100	当該取扱金額の１％
例②′ 〃	1	〃	000005000	１ケース当り50円
例③′ 〃	3	〃	000000150	バラ１つ当り１円50銭
例④′ 〃	5	〃	000005000	１kg当り50円
例⑤′ 〃	7	〃	000000030	１ｇ当り30銭
例⑥′ 〃	9	〃	000010000	販売促進実施に対し100円

（金額を使用する際には，双方で協議をし内容を明確にしておく必要がある）

4-15. 請求計上金額

請求する販売促進金の金額。

4-11. 請求計上対象数量，4-12. 計上対象数量単位，4-13. 請求計上条件区分，4-14. 請求計上条件により計算される。

（具体的な計算方法）

上記例①，①′の場合

100,000円×１％＝1,000円

上記例②，②′の場合

50円×200ケース＝10,000円

上記例③，③′の場合

１円50銭×100個＝150円

上記例④，④′の場合

50円×52.5kg＝2,625円

上記例⑤，⑤′の場合

30銭×300g＝90円

上記例⑥′の場合

100円

（金額引きを使用する際には，双方で協議をし内容を明確にしておく必要がある）

4-16. 請求金額計算区分

4-15. 請求計上金額を計算する際に小数点以下が発生した場合，整数化するための計算方法。

△：切捨て，１：切上げ，２：四捨五入

4-17. 請求消費税

4-15. 請求計上金額に伴う消費税額。

4-18．消費税計算区分

4-17．請求消費税を計算する際に小数点以下が発生した場合，整数化するための計算方法。

△：切捨て，１：切上げ，２：四捨五入

4-19．消費税区分

消費税の区分

△：外税　（消費税を含まず）
１：内税　（消費税が含まれている）
２：非課税（消費税が発生しない）
３：標準税率適用（外税）（標準税率（10%）を含まず）
４：標準税率適用（内税）（標準税率（10%）が含まれている）
５：軽減税率適用（外税）（軽減税率（8%）を含まず）
６：軽減税率適用（内税）（軽減税率（8%）が含まれている）

※３～６は「消費税軽減税率制度」施行後に適用される区分

4-20．請求区分

請求が当月請求なのか，前月以前に請求されたものを再請求したものなのか表す。

△：通常（当月請求），１：再請求

4-21．対象期間（開始日）

4-22．対象期間（終了日）

販売促進の開始日と終了日をＹＹＹＹＭＭＤＤの形式でセットする。この２つの項目より販売促進の対象期間を表す。販売促進の期間が１日の場合は，同じ年月日がセットされる。

※「対価の返還」の場合、元納品日の期間を表す

4-23．販売促進企画書番号

販売促進案内データでメーカーより案内された販売促進企画を提案する際の管理上の番号。

4-24. 摘要コード

利用者双方で協議の上使用する。

摘要の補足情報。主に商品の紐付かない販売時等に付加しているコメントを識別する為のコードをセットする。

利用企業にあったコードを選びセットする事とし、下記コード体系が販売促進金ＥＤＩの対象とするものでは無い。

	販促金適用コード
01	センターフイ
02	大陳料
03	拡売協力金
04	チラシ代
05	カタログ代
06	ポップ代
07	販促企画補助
08	展示会コマ代
09	展示会条件
10	キャンペーン協力金
11	フエア協賛金
12	返品不可助成金
13	返品補助金
14	在庫処分値差補填金
15	在庫補償
16	前替補償
17	見切り処分代
18	創業祭キャンペーン協力金

19	新店キャンペーン協力金
20	改装キャンペーン協力金
21	月間奉仕登録料
22	新規定番導入料
23	トラックチャーター料
24	定番補填
25	商品検査料
26	データ料
27	販売実績報告料
28	アルバイト料
29	流通加工費補助
30	物流補助
31	
～	日食協リザーブコード
89	
90	
～	各社任意コード
98	
99	その他

データ種別	販売促進金請求データ	レコード区分	５．請求明細オプションレコード

条件欄　　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘５’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
3	商品名	◎	9	X(26)	CH	26	商品名カナ表現
		○	35	X(24)	CH	24	漢字表現の場合の予備欄
4	日本語区分（商品名）	◎	59	X(01)	CH	1	△：カナ表現，１：漢字表現
5	備考	△	60	X(20)	CH	20	任意使用
6	余白		80	X(49)	CH	49	

5-1．レコード区分

請求明細オプションレコードであることを認識する。固定で「５」をセットする。

5-2．データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

5-3．商品名

請求明細レコード4-8．商品コードに対応する商品名をカナ文字26桁で表示する。漢字を使用する場合は次項目と合わせて50桁（25文字）で表示する。
（漢字を使用する場合は，ＪＩＳ第一，第二水準の範囲とし外字は使用しない）

※　範囲外の文字コードがセットされた場合、受信側では文字化けが発生するなど、非常に大きな業務影響が出る。指定されたコード範囲以外の文字コードの利用は一切禁止する。

5-4．日本語区分（商品名）

5-3．商品名欄がカナか漢字表現かを識別するコードをセットする。
△：カナ，１：漢字

5-5．備考

任意使用

データ種別	販売促進金請求データ	レコード区分	８．エンドレコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

	No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
	1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘８’固定
	2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
	3	レコード件数	◎	9	9(06)	ZD	6	一つのファイル(ファイルヘッダー単位)に含まれるファイルヘッダーからエンドレコードまでを含んだレコード数
	4	請求金額合計	△	15	9(11)	ZD	11	請求金額の合計
	5	請求消費税額合計	△	26	9(11)	ZD	11	請求消費税額の合計
	6	計上区分	△	37	X(01)	CH	1	△：通常，１：取消
i	7	登録番号	○	38	X(14)	CH	14	登録番号区分△:製造業（メーカー）の登録番号 登録番号区分１：卸店の登録番号
	8	消費税区分	○	52	X(01)	CH	1	No.9～10の項目に消費税を含んでいるかどうかを表示 △：外税 １：内税
	9	標準税率適用合計金額	○	53	S9(11)	ZD	11	標準税率適用の対価の合計金額
	10	軽減税率適用合計金額	○	64	S9(11)	ZD	11	軽減税率適用の対価の合計金額
	11	消費税額(標準税率適用)	○	75	9(10)	ZD	10	標準税率適用の消費税額
	12	消費税額(軽減税率適用)	○	85	9(10)	ZD	10	軽減税率適用の消費税額
	13	非課税適用合計金額	○	95	S9(11)	ZD	11	非課税適用の対価の合計金額
a	14	登録番号区分	○	96	X(1)	CH	1	△：メーカー １：卸店（役務の提供等）
eh	15	余白	○	97	X(22)	CH	22	

a：新項目追加　e：先頭桁番号変更　h：長さ変更　i：説明内容変更

8-1．レコード区分

エンドレコードであることを認識する。固定で「８」をセットする。

8-2．データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

8-4．請求金額合計

請求明細レコード4-15請求計上金額の合計

8-5．請求消費税額合計

請求明細レコード4-17請求消費税額の合計

8-6．計上区分

8-4請求金額合計，8-5請求消費税額合計がプラスデータか，マイナスデータかを表す。（１：取消の場合は8-4請求金額合計，8-5請求消費税額合計をマイナスデータとみなす）

8-7．登録番号

登録番号区分が△の場合、製造業（メーカー）の登録番号をセットする。
登録番号区分が１の場合、卸店の登録番号をセットする。

※ 登録番号（適格請求書発行事業者の登録番号）については、「インボイス制度対応-企業間取引の手引き」を参照。

8-8．消費税区分

8-9　標準税率適用合計金額、8-10　軽減税率適用合計金額　に消費税を含んでいるかどうかを表示する。

△：外税　（消費税を含まず）
１：内税　（消費税が含まれている）

8-9．標準税率適用合計金額

標準税率適用（10%）の対価の合計金額をセットする。

8-10．軽減税率適用合計金額

軽減税率適用（8%）の対価の合計金額をセットする。

8-11．消費税額（標準税率適用）

標準税率適用（10%）の消費税額をセットする。

8-12．消費税額（軽減税率適用）

軽減税率適用（8%）の消費税額をセットする。

8-13．非課税適用合計金額

非課税適用の対価の合計金額をセットする。

8-14．登録番号区分

8-7登録番号が、製造業（メーカー）又は卸店の登録番号かどうかを判別するための区分をセットする。

△ ： メーカー
１ ： 卸店（役務の提供等）

8-15．余白

今後，新たに追加される項目の為のリザーブエリアである。

●8-11．消費税額（標準税率適用）、8-12．消費税額（軽減税率適用）の符号について

「8-9．標準税率適用合計金額」及び「8-10．軽減税率適用合計金額」が符号付き項目であるのに対して、当該項目は、符号付き項目ではないため、－（マイナス）のデータを送受信する必要がある場合、メーカー/卸、双方の合意により、次のどちらかの方法で判断する。

①「8-6．計上区分」により、「8-11．消費税額（標準税率適用）」及び「8-12．消費税額（軽減税率適用）」の＋－を判断
②「8-9．標準税率適用合計金額」の符号により「8-11．消費税額（標準税率適用）」の＋－を判断、「8-10．軽減税率適用合計金額」の符号により「8-12．消費税額（軽減税率適用）」の＋－を判断

●販売促進金請求額の調整について

販売促進金請求額に調整が発生した場合、再発行が望ましい。

Ⅳ．販売促進金支払データ

御店より販売促進金請求データで請求された販売促進金の支払に際し，メーカー側からの支払明細内容を表すデータである。

１）レコードの種類

①　ファイルヘッダーレコード　　レコード区分「１」

日食協第３版フォーマットのファイルヘッダーレコードフォーマットを利用する。データ種別は「１７」，フォーマットバージョンは「２」とする。

②請求元情報レコード　　レコード区分「２」

請求元（御店等）の情報や，請求書No等を表すレコード。原則として，「販売促進金請求データ」の請求元情報レコードの内容を引き継ぐ。

③得意先・商品情報レコード　　レコード区分「３」

請求対象となる販売促進を行った得意先（店舗等）や御店の担当者，商品コードを表すレコード。原則として，「販売促進金請求データ」の得意先情報レコードの内容と請求明細レコードの商品コードの情報を引き継ぐ。

④得意先・商品情報オプションレコード　　レコード区分「４」

得意先・商品名称を表すレコードである。

⑤支払明細レコード１（請求内容）　　レコード区分「５」

請求内容（原則として，「販売促進金請求データ」の請求明細レコードの内容を引き継ぐ）を確認するレコードである。

請求元（卸店），請求先（メーカー）の合意により作成しない場合あり。

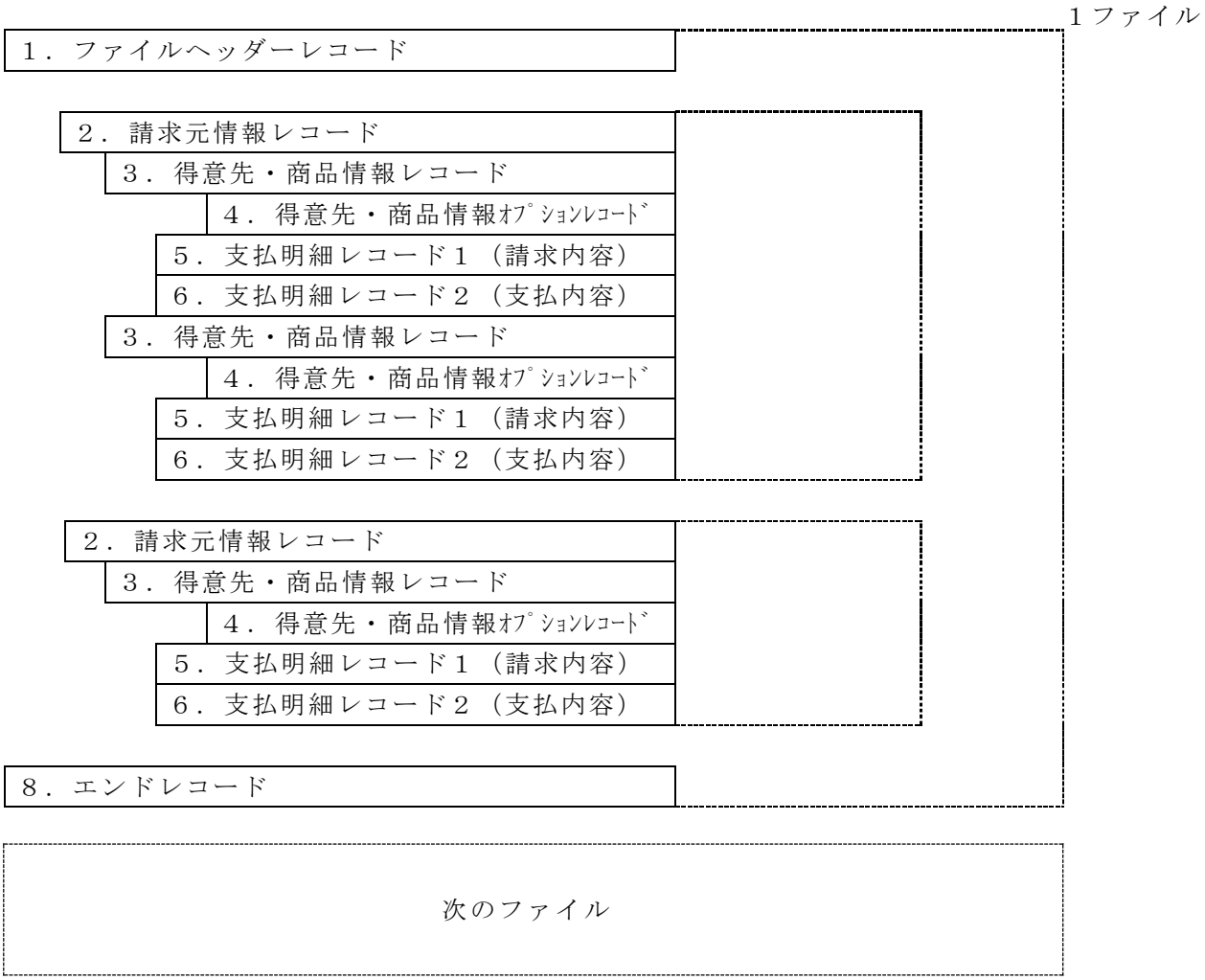
⑥支払明細レコード２（支払内容）　　レコード区分「６」

請求に対する支払内容，照合内容等を表すレコードである。

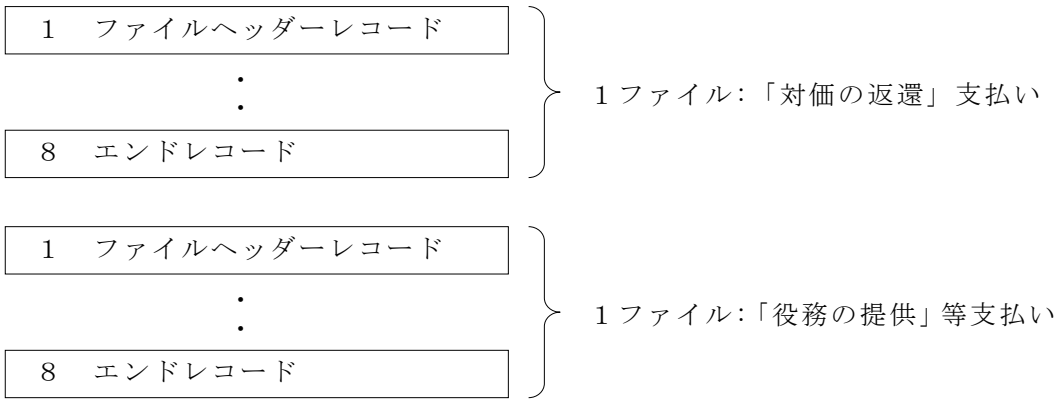
⑦エンドレコード　　レコード区分「８」

ファイルの終了を表す。１ファイルに１件作成する。

２）レコード作成イメージ



※２０２３年１０月適格請求書等保存方式（インボイス制度）施行時には、「対価の返還」支払いと「役務の提供」等の支払いを同時に支払う場合は、下記の通り、ファイルを分けてセットする。



３）フォーマット及び使用ガイド

データ種別	販売促進金支払データ	レコード区分	１．ファイルヘッダーレコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘１’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に‘0000001’より付番（連番）
3	データ種別	◎	9	X(02)	CH	2	‘17’固定（販売促進金支払）
4	データ作成日付	◎	11	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに入力した日付
5	データ作成時刻	△	17	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに入力した時刻
6	ファイルNo.	◎	23	X(02)	CH	2	同時送信時の複数ファイル区別のkey‘01’よりスタート
7	データ処理日	◎	25	X(06)	CH	6	提供者のデータ処理日
8	利用者企業コード（受け手）	◎	31	X(12)	CH	12	データの宛先
9	データ送信元センターコード	◎	43	X(06)	CH	6	データを提供する企業のコード及びセンターのコード
10	〃　（予備）	△	49	X(02)	CH	2	予備
11	最終送信先コード	◎	51	X(06)	CH	6	データを受け取る最終の企業コード
12	最終送信先ステーションアドレス	◎	57	X(02)	CH	2	内容は任意
13	直接送信宛先企業コード	○	59	X(06)	CH	6	中継センターの企業コード
14	〃（ステーションアドレス）	○	65	X(02)	CH	2	内容は任意
15	提供企業コード	◎	67	X(12)	CH	12	提供企業のコード
16	提供企業事業所コード	○	79	X(12)	CH	12	提供企業の取引発生事業所コード
17	提供企業名	◎	91	X(15)	CH	15	提供企業のカナ名
18	提供企業照会事業所名	○	106	X(10)	CH	10	提供企業事業所のカナ名
19	送信データ件数	△	116	9(06)	ZD	6	レコード件数（ファイルヘッダー～エンドレコード迄）もしくは‘000000’
20	レコードサイズ	◎	122	9(03)	ZD	3	‘128’固定
21	データ有無サイン	◎	125	X(01)	CH	1	△：通常，１：データ無し
22	フォーマットバージョンNo.	◎	126	X(01)	CH	1	‘２’固定
23	余白		127	X(02)	CH	2	余白

1-3．データ種別

販売促進金支払データを表す。「17」固定

データ種別	販売促進金支払データ	レコード区分	２．請求元情報レコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘２’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
3	請求書No.	◎	9	X(10)	CH	10	請求書における請求番号
4	請求締日	◎	19	X(08)	CH	8	提供企業の請求締最終年月日（ＹＹＹＹMMＤＤ）
5	請求元企業コード	◎	27	X(12)	CH	12	統一取引先コードが設定されていなければ，プライベートコードを使用
6	請求元企業名	◎	39	X(25)	CH	25	社名のカナ文字
7	請求元企業事業所コード	○	64	X(12)	CH	12	統一取引先コードが設定されていなければ，プライベートコードを使用
8	請求元企業事業所名	○	76	X(25)	CH	25	事業所名のカナ文字
9	請求相手先（仕入先）企業コード	◎	101	X(12)	CH	12	統一取引先コードが設定されていなければ，プライベートコードを使用
10	余白		113	X(16)	CH	16	

2-1. レコード区分

請求元情報レコードであることを認識する。固定で「２」をセットする。

2-2. データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

2-3. 請求書No.

卸店からの請求書における請求番号をセットする。

2-4. 請求締日

卸店からの請求書の締日をＹＹＹＹMMＤＤの形式でセットする。

2-5. 請求元企業コード

請求元の企業（御店）のコードをセットする。

2-6. 請求元企業名

請求元の企業（卸店）のカナ名称をセットする。（カナ25文字以内）

2-7. 請求元企業事業所コード

請求元の企業（卸店）事業所のコードをセットする。

2-8. 請求元企業事業所名

請求元の企業（卸店）事業所のカナ名称をセットする。（カナ25文字以内）

2-9. 請求相手先（仕入先）企業コード

請求相手先（仕入先）の企業（メーカー）のコードをセットする。

データ種別	販売促進金支払データ	レコード区分	３．得意先・商品情報レコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘３’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
3	請求伝票番号	○	9	X(10)	CH	10	販売促進請求データ3-3.「請求伝票番号」
4	担当者コード	○	19	X(10)	CH	10	販売促進請求データ3-4.「担当者コード」
5	担当者名	△	29	X(15)	CH	15	販売促進請求データ3-5.「担当者名」
6	得意先コード	◎	44	X(12)	CH	12	販売促進請求データ3-6.「得意先コード」
7	得意先コード区分	△	56	X(01)	CH	1	販売促進請求データ3-7.「得意先コード区分」
8	得意先区分	△	57	X(01)	CH	1	販売促進請求データ3-8.「得意先区分」
9	計上区分	◎	58	X(01)	CH	1	販売促進請求データ4-3.「計上区分」
10	計上No.	◎	59	X(10)	CH	10	販売促進請求データ4-4.「計上No.」
11	計上日	△	69	X(08)	CH	8	販売促進請求データ4-5.「計上日」
12	販売促進金区分	○	77	X(01)	CH	1	販売促進請求データ4-6.「販売促進金区分」
13	特売区分	△	78	X(01)	CH	1	販売促進請求データ4-7.「特売区分」
14	商品コード	◎	79	X(16)	CH	16	販売促進請求データ4-8.「商品コード」
15	商品コード使用区分	◎	95	X(01)	CH	1	販売促進請求データ4-9.「商品コード使用区分」 ０：メーカー側プライベートコード １：卸店側プライベートコード ２：ＪＡＮ＋荷姿コード ３：ＪＡＮコード ４：集合包装用商品コード ５：ＳＤＰコード ６：ＧＴＩＮ
16	ケース入り数	◎	96	9(5)V 9(2)	ZD	7	販売促進請求データ4-10.「ケース入り数」
17	備考	△	103	X(20)	CH	20	任意使用
18	余白		123	X(06)	CH	6	余白

3-1. レコード区分

得意先・商品情報レコードであることを認識する。固定で「３」をセットする。

3-2. データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

3-3. 請求伝票番号～3-16. ケース入り数

販売促進金請求データの対応する項目をそのままセットする。

3-17. 備考

任意使用

データ種別	販売促進金支払データ	レコード区分	４．得意先・商品情報オプションレコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘４’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
3	得意先名	◎	9	X(25)	CH	25	社名・店名・取引先名のカナ文字
		○	34	X(15)	CH	15	漢字表現の場合の予備欄
4	日本語区分（得意先名）	◎	49	X(01)	CH	1	△：カナ表現，１：漢字表現
5	商品名	◎	50	X(26)	CH	26	商品名カナ表現
		○	76	X(24)	CH	24	漢字表現の場合の予備欄
6	日本語区分（商品名）	◎	100	X(01)	CH	1	△：カナ表現，１：漢字表現
7	余白		101	X(28)	CH	28	

4.1．レコード区分

得意先・商品情報オプションレコードであることを認識する。固定で「４」をセットする。

4-2．データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

4-3．得意先名

得意先・商品情報レコード3-6．得意先コードに対応する得意先名をカナ文字25桁で表示する。漢字を使用する場合は次項目と合わせて40桁（20文字）で表示する。

（漢字を使用する場合は，ＪＩＳ第一，第二水準の範囲とし外字は使用しない）

※　範囲外の文字コードがセットされた場合、受信側では文字化けが発生するなど、非常に大きな業務影響が出る。指定されたコード範囲以外の文字コードの利用は一切禁止する。

4-4．日本語区分

4-3．得意先名欄がカナか漢字表現かを識別するコードをセットする。

△：カナ，１：漢字

4-5．商品名

得意先・商品情報レコード3-14．商品コードに対応する商品名をカナ文字26桁で表示する。漢字を使用する場合は次項目と合わせて50桁（25文字）で表示する。

（漢字を使用する場合は，ＪＩＳ第一，第二水準の範囲とし外字は使用しない）

※　範囲外の文字コードがセットされた場合、受信側では文字化けが発生するなど、非常に大きな業務影響が出る。指定されたコード範囲以外の文字コードの利用は一切禁止する。

4-6．日本語区分（商品名）

4-5．商品名欄がカナか漢字表現かを識別するコードをセットする。

△：カナ，１：漢字

データ種別	販売促進金支払データ	レコード区分	５．支払明細レコード１（請求内容）

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

	No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
	1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘５’固定
	2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
	3	請求計上対象数量	○	9	9(9)V 9(2)	ZD	11	販売促進請求データ4-11.「請求計上対象数量」
	4	計上対象数量単位	○	20	X(01)	CH	1	販売促進請求データ4-12.「計上対象数量単位」
	5	請求計上条件区分	○	21	X(01)	CH	1	販売促進請求データ4-13.「請求計上条件区分」
	6	請求計上条件	○	22	9(7)V 9(2)	ZD	9	販売促進請求データ4-14.「請求計上条件」
	7	請求計上金額	◎	31	9(11)	ZD	11	販売促進請求データ4-15.「請求計上金額」
	8	請求金額計算区分	◎	42	X(01)	CH	1	販売促進請求データ4-16.「請求金額計算区分」
	9	請求消費税額	△	43	9(10)	ZD	10	販売促進請求データ4-17.「請求消費税額」
	10	消費税計算区分	△	53	X(01)	CH	1	販売促進請求データ4-18.「消費税計算区分」
	11	消費税区分	◎	54	X(01)	CH	1	販売促進請求データ4-19.「消費税区分」
	12	請求区分	◎	55	X(01)	CH	1	販売促進請求データ4-20.「請求区分」
	13	対象期間（開始日）	○	56	X(08)	CH	8	販売促進請求データ4-21.「対象期間」(開始日)
	14	対象期間（終了日）	○	64	X(08)	CH	8	販売促進請求データ4-22.「対象期間」(終了日)
	15	販売促進企画番号	○	72	X(10)	CH	10	販売促進請求データ4-23.「販売促進企画番号」
a	16	販売促進金摘要コード	△	82	X(02)	CH	2	販売促進請求データ4-24.「販売促進金摘要コード」
eh	17	余白		84	X(45)	CH	45	

a ： 新項目追加　e ： 先頭桁番号変更　h ： 長さ変更

5-1. レコード区分

支払明細レコード１（請求内容）であることを認識する。固定で「５」をセットする。

5-2. データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

5-3. 請求計上対象数量～5-15. 販売促進企画番号

販売促進金請求データの対応する項目をそのままセットする。

データ種別	販売促進金支払データ	レコード区分	６．支払明細レコード２（支払内容）

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘６’固定
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
3	支払日	◎	9	X(08)	CH	8	販売促進金支払日
4	決済方法	◎	17	X(01)	CH	1	△：振込，１：売掛金相殺
5	支払金額	◎	18	9(11)	ZD	11	支払金額
6	支払金額計算区分	◎	29	X(01)	CH	1	△：切捨て，１：切上げ，２：四捨五入
7	支払消費税額	△	30	9(10)	ZD	10	５支払金額に対する消費税額（外税の場合のみ）
8	消費税計算区分	△	40	X(01)	CH	1	△：切捨て，１：切上げ，２：四捨五入
9	支払消費税区分	◎	41	X(01)	CH	1	△：外税 １：内税 ２：非課税 ３：標準税率適用（外税） ４：標準税率適用（内税） ５：軽減税率適用（外税） ６：軽減税率適用（内税）
10	照合区分	◎	42	X(01)	CH	1	０：照合支払，１：数量違い，２：条件違い， ３：条件・数量違い，４：保留，５：約束無し， ６：支払済み，７：別途支払済み ８：対象税率違い，　９：対象期間違い
11	支払対象数量	○	43	9(9)V9(2)	ZD	11	支払の根拠対象となる数量 （12．支払対象数量単位が０：円の場合，金額）
12	支払対象数量単位	○	54	X(01)	CH	1	支払対象数量の単位を表す ０：円（13．支払条件区分が０：％引きの場合のみ）， １：ケース，３：バラ，５：キログラム， ７：グラム
13	支払条件区分	○	55	X(01)	CH	1	０：％引き，１：ケース引き，３：バラ引き， ５：ｷﾛｸﾞﾗﾑ引き，７：ｸﾞﾗﾑ引き，９：金額引き
14	支払計上条件	○	56	9(7)V9(2)	ZD	9	11．支払対象数量に対応する条件（13．支払条件区分０：％引き以外は金額（円））
15	備考	△	65	X(20)	CH	20	任意使用
16	余白		85	X(44)	CH	44	

6-1．レコード区分

支払明細レコード２（支払内容）であることを認識する。固定で「６」をセットする。

6-2．データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

6-3．支払日

支払予定日をＹＹＹＹMMＤＤの形式でセットする。

6-4．決済方法

販売促進金の決済方法を表す。△：振込，１：メーカーから卸店への売掛金で相殺する

6-5．支払金額

支払者側が照合した結果，請求通りの金額を支払う場合は，5-7．請求計上金額をセットする。異なる金額をセットする場合は，6-10．照合区分においてその内容を明確にし，根拠が必要な場合は6-11．支払対象数量～6-14．支払計上条件により計算根拠を示しそれにより支払い金額を計算する。

（具体的な計算方法）

6-11．支払対象数量～6-14．支払計上条件の説明例①，①′の場合
100,000円×１％＝1,000円

6-11．支払対象数量～6-14．支払計上条件の説明例②，②′の場合
50円×200ケース＝10,000円

6-11．支払対象数量～6-14．支払計上条件の説明例③，③′の場合
１円50銭×100個＝150円

6-11．支払対象数量～6-14．支払計上条件の説明例④，④′の場合
50円×52.5kg＝2,625円

6-11．支払対象数量～6-14．支払計上条件の説明例⑤，⑤′の場合
30銭×300g＝90円

6-11．支払対象数量～6-14．支払計上条件の説明例⑥′の場合
100円

（金額引きを使用する際には，双方で協議をし内容を明確にしておく必要がある）

6-6．支払金額計算区分

6-5．支払金額を計算する際に小数点以下が発生した場合，整数化するための計算方法。
△：切捨て，１：切上げ，２：四捨五入

6-7．支払消費税

6-5．支払金額に伴う消費税額。

6-8．消費税計算区分

6-8．支払消費税を計算する際に小数点以下が発生した場合，整数化するための計算方法。
△：切捨て，１：切上げ，２：四捨五入

6-9．消費税区分

消費税の区分

△：外税　（消費税を含まず）
１：内税　（消費税が含まれている）
２：非課税（消費税が発生しない）
３：標準税率適用（外税）（標準税率（10%）を含まず）
４：標準税率適用（内税）（標準税率（10%）が含まれている）
５：軽減税率適用（外税）（軽減税率（8%）を含まず）
６：軽減税率適用（内税）（軽減税率（8%）が含まれている）

※３～６は「消費税軽減税率制度」施行後に適用される区分

6-10．照合区分

請求金額に対する照合をした際の結果の内容を示す。

０：照合支払，１：数量違い，２：条件違い，３：条件・数量違い，４：保留，５：約束無し，６：支払済み，７：別途支払済み，８：対象税率違い，９：対象期間違い

6-11．支払対象数量

6-12．支払対象数量単位

6-10．照合区分において，１：数量違い，２：条件違い，３：条件・数量違いの場合，組み合わせにより販売促進金の支払対象根拠となる数量を表す。

（参考例）

例①支払対象数量		00010000000	支払対象数量単位	0	100,000円
例②	〃	00000020000	〃	1	200ケース
例③	〃	00000010000	〃	3	バラ100個
例④	〃	00000005250	〃	5	52.5kg
例⑤	〃	00000030000	〃	7	300g

6-13．支払条件区分

6-14．支払計上条件

組み合わせにより，請求に対する販売促進金を支払う条件内容を表す。

（参考例）

例①′	請求計上条件区分	0	請求計上条件	000000100	当該取扱金額の１％
例②′	〃	1	〃	000005000	１ケース当り50円
例③′	〃	3	〃	000000150	バラ１つ当り１円50銭
例④′	〃	5	〃	000005000	１kg当り50円
例⑤′	〃	7	〃	000000030	１ｇ当り30銭
例⑥′	〃	9	〃	000010000	販売促進実施に対し100円

（金額を使用する際には，双方で協議をし内容を明確にしておく必要がある）

6-15．備考

任意使用

データ種別	販売促進金支払データ	レコード区分	８．エンドレコード

条件欄　◎：必須　○：選択必須　△：任意

	No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
	1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす‘８’固定
	2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	ファイルヘッダ単位に付番（連番）
	3	レコード件数	◎	9	9(06)	ZD	6	一つのファイル（ファイルヘッダー単位）に含まれるファイルヘッダーからエンドレコードまでを含んだレコード数
	4	請求金額合計	△	15	9(11)	ZD	11	請求金額の合計
	5	請求消費税額合計	△	26	9(10)	ZD	10	請求された消費税額の合計
	6	計上区分（請求）	△	36	X(01)	CH	1	△：通常，１：取消
	7	支払金額合計	△	37	9(11)	ZD	11	支払金額の合計
	8	支払消費税額合計	△	48	9(10)	ZD	10	支払う消費税額の合計
	9	計上区分（支払）	△	58	X(01)	CH	1	△：通常，１：取消
i	10	登録番号	○	59	X(14)	CH	14	登録番号区分△:製造業（メーカー）の登録番号 登録番号区分１：卸店の登録番号
	11	消費税区分	○	73	X(01)	CH	1	No.12～13の項目に消費税を含んでいるかどうかを表示 △：外税 １：内税
	12	標準税率適用合計金額	○	74	S9(11)	ZD	11	標準税率適用の対価の合計金額
	13	軽減税率適用合計金額	○	85	S9(11)	ZD	11	軽減税率適用の対価の合計金額
	14	消費税額(標準税率適用)	○	96	9(10)	ZD	10	標準税率適用の消費税額
	15	消費税額(軽減税率適用)	○	106	9(10)	ZD	10	軽減税率適用の消費税額
	16	非課税適用合計金額	○	116	S9(11)	ZD	11	非課税適用の対価の合計金額
a	17	登録番号区分	○	127	X(01)	CH	1	△：メーカー １：卸店（役務の提供等）
eh	18	余白	○	128	X(01)	CH	1	

a：新項目追加　e：先頭桁番号変更　h：長さ変更　i：説明内容変更

8-1. レコード区分

エンドレコードであることを認識する。固定で「８」をセットする。

8-2. データシリアルNo.

ファイルヘッダー単位のデータ通しナンバーをセットする。

8-4. 請求金額合計

支払明細レコード１（請求内容）5-7. 請求計上金額の合計

8-5. 請求消費税額合計

支払明細レコード１（請求内容）5-9. 請求消費税額の合計

8-6．計上区分（請求）

8-4．請求金額合計，8-5．請求消費税額合計がプラスデータか，マイナスデータかを表す。（１：取消の場合は8-4．請求金額合計，8-5．請求消費税額合計をマイナスデータとみなす）

8-7．支払金額合計

支払明細レコード２（支払内容）6-5．支払金額の合計

8-8．支払消費税額合計

支払明細レコード２（支払内容）6-7．支払消費税額の合計

8-9．計上区分（支払）

8-7．支払金額合計，8-8．支払消費税額合計がプラスデータか，マイナスデータかを表す。（１：取消の場合は8-7．支払金額合計，8-8．支払消費税額合計をマイナスデータとみなす）

8-10．登録番号

登録番号区分が△の場合、製造業（メーカー）の登録番号をセットする。

登録番号区分が１の場合、卸店の登録番号をセットする。

※ 登録番号（適格請求書発行事業者の登録番号）については、「インボイス制度対応-企業間取引の手引き」を参照。

8-11．消費税区分

8-12　標準税率適用合計金額、8-13　軽減税率適用合計金額　に消費税を含んでいるかどうかを表示する。

△：外税　（消費税を含まず）

１：内税　（消費税が含まれている）

8-12．標準税率適用合計金額

標準税率適用（10%）の対価の合計金額をセットする。

8-13．軽減税率適用合計金額

軽減税率適用（8%）の対価の合計金額をセットする。

8-14．消費税額（標準税率適用）

標準税率適用（10%）の消費税額をセットする。

8-15．消費税額（軽減税率適用）

軽減税率適用（8%）の消費税額をセットする。

8-16．非課税適用合計金額

非課税適用の対価の合計金額をセットする。

8-17．登録番号区分

8-10登録番号が、製造業（メーカー）又は卸店の登録番号かどうかを判別するための区分をセットする。

△：メーカー

１：卸店（役務の提供等）

8-18．余白

今後，新たに追加される項目の為のリザーブエリアである。

●8-14．消費税額（標準税率適用）、8-15．消費税額（軽減税率適用）の符号について

「8-12．標準税率適用合計金額」及び「8-13．軽減税率適用合計金額」が符号付き項目であるのに対して、当該項目は、符号付き項目ではないため、－（マイナス）のデータを送受信する必要がある場合、メーカー/卸、双方の合意により、次のどちらかの方法で判断する。

①「8-9．計上区分（支払）」により、「8-14．消費税額（標準税率適用）」及び「8-15．消費税額（軽減税率適用）」の＋－を判断
②「8-12．標準税率適用合計金額」の符号により「8-14．消費税額（標準税率適用）」の＋－を判断、「8-13．軽減税率適用合計金額」の符号により「8-15．消費税額（軽減税率適用）」の＋－を判断

●販売促進金支払額の調整について

販売促進金支払額に調整が発生した場合、再発行が望ましい。